

# 平成19年5月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成18年10月5日

上場会社名 シンワアートオークション株式会社 (URL http://www.shinwa-art.com/ )

(コード番号:2437 大証ヘラクレス市場 S) 本店所在地 東京都中央区銀座七丁目4番12号

代 表 者 役職・氏名 代表取締役社長 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 役職・氏名 経営管理部長 堀 智寛 TEL: (03)3569-0005

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有 当第1四半期における税金費用については、見積実効税率による簡便な方法によっております。

② 連結及び特分法の適用範囲の異動の状況

: 無

③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無

: 有

(株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い別添」に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、新日本監査法人の四半期財務諸表(四半期貸借対照表及び四半期損益計算書)に対する手続を受けております。

2 平成19年5月期第1四半期の財務・業績概況(平成18年6月1日 ~ 平成18年8月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上 高	売 上 高 営業利益		四半期(当期) 純 利 益		
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %		
19年5月期第1四半期	267 △55. 7	$\triangle 82  \triangle 191.9$	△81 △190.4	$\triangle 47$ $\triangle 195.1$		
18年5月期第1四半期	603 —	89 —	90 —	50 —		
(参考)18年5月期	2, 334 20. 3	562 27.6	567 38. 1	311 32.2		

	1株当たり四半期 (当 期)純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当 期)純 利益			
19年5月期第1四半期	円 銭 △ 2,487 73	円 銭 △ 2,485 54			
18年5月期第1四半期	2, 690 19	2, 618 27			
(参考)18年5月期	16, 468 23	16, 151 25			

(注) 1. 売上高, 営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期(平成18年6月~平成18年8月)のわが国の経済は、輸出・生産・設備投資は穏やかな増加を続けており、企業収益は好調を持続する中、個人消費も穏やかな増加傾向にあり、原油価格の高騰等の景気変動に対する懸念材料が見られるものの景気回復基調が続いております。

このような環境の中で、当社は高額美術品を中心とした優良作品のオークション出品と富裕層を中心とした美術品コレクターのオークション参加促進に努め、オークション事業を中心とした事業を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間は、取扱高850百万円(前第1四半期比57.3%減)、売上高267百万円(同55.7%減)、経常損失81百万円(同190.4%減)となりました。前年同期間の比較におきましては、前年6月開催「上場記念オークション」相当分のオークション開催がなく、前年同期比で減少となりました。また利益面につきましては経常損失となりましたが、これは年間を通じて売上の構成比率が低いという要因によるものであり、当該損失は当第1四半期の予想の範囲内であると認識しております。

部門別の販売の状況は、以下のとおりであります。

				'	(H)/J  J/N	네티 241 다 /
		当第1四半期会計	·期間			
		(自 平成18年6月	1日			
		至 平成18年8月	31日)			
	取扱高 (百万円)	売上高 (百万円)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	368	82	1	102	97	95. 1
近代陶芸オークション	171	50	1	347	324	93. 4
近代美術Part IIオークション	170	45	2	603	598	99. 2
その他オークション(注)	78	22	2	291	262	90.0
オークション事業合計	789	201	6	1, 343	1, 281	95. 4
プライベートセール	55	52				
その他	6	13				
その他事業合計	61	65				
合 計	850	267				

<sup>(</sup>注) その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。当第1四半期会計期間は、 宝石オークションを2回開催しております。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期第1四半期	1,879	1, 726	91. 9	89, 543 28
18年5月期第1四半期	1, 837	1, 628	88. 6	86, 827 69
(参考)18年5月期	3, 012	1, 918	63. 7	99, 531 02

#### 【キャッシュ・フローの状況】

#### (百万円未満切捨)

	· D - 2			( - ) 4   4   1   1   1   2   2   4   1
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期第1四半期	△ 682	△ 18	△ 144	803
18年5月期第1四半期	559	$\triangle$ 31	$\triangle$ 374	595
(参考)18年5月期	1, 561	28	△ 382	1,649

## [財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

#### (資産の変動について)

平成18年5月期末に比べて1,133百万円減少し、1,879百万円となりました。これは主に、オークションの未払金の支払・法人税納付等による現預金の減少とオークション未収入金の回収による資産減少によるものであります。

#### (負債の変動について)

平成18年5月期末に比べて940百万円減少し、153百万円となりました。これは主に、オークション未払金の減少と、法人税等引当金の減少によるものであります。

#### (資本の変動について)

平成18年5月期末に比べて192百万円減少し、1,726百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

なお、当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、営業活動の結果使用した資金は682百万円となりました。これは主に、オークション未払金の減少と、前渡金、たな卸資産の増加と法人税の納付によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、投資活動の結果使用した資金は18百万円となりました。これは主に、余剰資金の定期預金への預入れと社有車の入替購入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、財務活動の結果使用した資金は144百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## 3 平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日 ~ 平成19年5月31日)

			予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	
			百万円	百万円	百万円	
中	間	期	1,043	174	95	
通		期	2, 555	649	356	

#### (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,334円 67銭

#### [業績予想に関する定性的情報等]

平成19年5月期の業績予想につきましては、平成18年7月10日に発表いたしました予想に変更はありません。

(注)本資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに当社が判断した仮定や予想に基づくものであります。従いまして業績予想は様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 4 四半期財務諸表等

# (1)第1四半期貸借対照表

(1) 另 1 四十岁) 頁旧对黑衣		当第1四半期会計 (平成18年8月3		前第1四半期会計		増減	Ž	前事業年 要約貸借対 (平成18年5)	照表
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	<b>※</b> 2	1, 158, 977		950, 636		208, 341		1, 989, 635	
2. 売掛金		_		372		△ 372		930	
3. オークション未収入金	<b>※</b> 3	27, 757		166, 269		△138, 511		603, 108	
4. 有価証券	<b>※</b> 2	_		49, 995		△ 49, 995		_	
5. たな卸資産		212, 074		64, 875		147, 199		76, 816	
6. 前渡金		186, 166		353, 879		$\triangle 167,712$		85, 646	
7. 繰延税金資産		92, 348		33, 704		58, 643		58, 727	
8. その他	<b>※</b> 4	32, 665		33, 499		△ 833		25, 516	
貸倒引当金		△ 8,810		△ 4,703		△ 4, 106		△ 5,071	
流動資産合計		1, 701, 181	90. 5	1, 648, 528	89. 7	52, 652	3. 2	2, 835, 309	94. 1
II 固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物	<b>※</b> 1	77, 435		93, 785		△16, 349		81, 171	
2. 車両運搬具	<b>※</b> 1	9, 141		6, 423		2, 718		4, 464	
3. 工具、器具及び備品	<b>※</b> 1	11, 052		11, 203		△150		11, 871	_
有形固定資産合計		97, 629		111, 411		△13, 781		97, 508	
(2)投資その他の資産									
1. 繰延税金資産		19, 479		18, 099		1, 379		19, 479	
2. その他		60, 965		59, 684		1, 280		59, 965	
投資その他の資産合計		80, 444		77, 784		2, 660		79, 444	
固定資産合計		178, 074	9. 5	189, 195	10.3	△11, 121	△5.9	176, 952	5. 9
資産合計		1, 879, 256	100.0	1, 837, 724	100.0	41, 531	2. 3	3, 012, 262	100. 0

		当第1四半期会記 (平成18年8月		前第1四半期会記		増	Ì	前事業年度 要約貸借対照 (平成18年5月	照表
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. オークション未払金	<b>※</b> 3	_		880		△ 880		621, 606	
2. 未払法人税等		1, 576		42, 366		△ 40, 789		195, 148	
3. 未払消費税等	<b>※</b> 4	_		17, 979		△ 17,979		38, 027	
4. 賞与引当金		12, 168		14, 059		△ 1,891		95, 131	
5. 役員賞与引当金		_		_		_		40, 360	
6. その他		112, 895		111, 220		1, 675		77, 679	
流動負債合計		126, 640	6. 7	186, 505	10. 1	△ 59,864	△32. 1	1, 067, 953	35. 5
Ⅱ 固定負債									
1. 退職給付引当金		26, 400		23, 200		3, 200		25, 550	
固定負債合計		26, 400	1. 4	23, 200	1.3	3, 200	13.8	25, 550	0.8
負債合計		153, 040	8. 1	209, 705	11.4	△ 56, 664	△27. 0	1, 093, 503	36. 3
(資本の部)									
I 資本金		_	_	760, 250	41.4	△ 760, 250	_	_	
Ⅱ 資本剰余金					-				
(1) 資本準備金		_		372, 000		△ 372,000			
資本剰余金合計		_	_	372, 000	20. 2	△ 372,000	_	_	
Ⅲ 利益剰余金									
(1) 利益準備金		_		37, 687		△ 37,687		_	
(2) 当期未処分利益		_		458, 081		△ 458, 081		_	
利益剰余金合計		_	_	495, 769	27.0	△ 495, 769	_	_	_
資本合計		_	_	1, 628, 019	88. 6	△1, 628, 019	_	_	_
負債・資本合計		_	_	1, 837, 724	100.0	△1, 837, 724	_	_	_

		当第1四半期会計期間末 前第 (平成18年8月31日)			前第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		増減		で 照表 月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
(1) 資本金		778, 620	41. 5	_	_	778, 620	_	778, 620	25. 9
(2) 資本剰余金									
1 資本準備金		383, 495		_		383, 495		383, 495	
資本剰余金合計		383, 495	20. 4	_	_	383, 495	_	383, 495	12. 7
(3) 利益剰余金									
1 利益準備金		37, 687		_		37, 687		37, 687	
2 その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		526, 412		_		526, 412		718, 956	
利益剰余金合計		564, 100	30.0	_	_	564, 100	_	756, 643	25. 1
株主資本合計		1, 726, 215	91. 9	_	_	1, 726, 215	_	1, 918, 759	63. 7
純資産合計		1, 726, 215	91. 9	_	_	1, 726, 215	_	1, 918, 759	63. 7
負債及び純資産合計		1, 879, 256	100.0	_	_	1, 879, 256	_	3, 012, 262	100.0

## (2)第1四半期損益計算書

	3) 弗 1 四干 <del>期</del> 損益計算者		当第1四半期会 (自 平成18年6 至 平成18年 日)	月1日	前第1四半期会 (自 平成17年6 至 平成17年 日)	月1日	増 🌶	咸	前事業年月 要約損益計 (自 平成17年 日 至 平成18年 日)	算書 = 6 月 1
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千 円)	構成比 (%)	金額 (千 円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I	売上高	<b>※</b> 1	267, 166	100. 0	603, 750	100.0	△336, 584	△55. 7	2, 334, 083	100. 0
П	売上原価	<b>※</b> 2	95, 043	35. 6	180, 552	29. 9	△ 85, 508		630, 555	27. 0
	売上総利益		172, 122	64. 4	423, 198	70. 1	△251, 075	△59. 3	1, 703, 527	73. 0
Ш	販売費及び一般管理費		254, 520	95. 2	333, 508	55. 2	△ 78, 988	△23. 7	1, 141, 464	48. 9
	営業利益又は営業損失 (△)		△82, 397	△30.8	89, 689	14. 9	△172, 086	△191. 9	562, 062	24. 1
IV	営業外収益	<b>※</b> 3	453	0. 1	1, 684	0. 2	△ 1,230		5, 816	0.2
V	営業外費用	<b>※</b> 4	_	_	777	0. 1	△ 777		784	0.0
	経常利益又は経常損失 (△)		△81, 943	△30. 7	90, 596	15. 0	△172, 540	△190. 4	567, 094	24. 3
VI	特別利益		_	_	_	_			_	_
VII	特別損失	<b>※</b> 5	868	0.3	_	_	868		_	_
	税引前第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)		△82, 811	△31.0	90, 596	15. 0	△173, 408	△191.4	567, 094	24. 3
	法人税、住民税及び 事業税	<b>※</b> 6	△34, 853	△13. 0	40, 155	6. 6	△ 75,008		282, 180	
	法人税等調整額	<b>※</b> 6		_			_		△26, 401	
	第1四半期(当期) 純利益又は第1四半期 純損失(△)		△47, 958	△18. 0	50, 441	8. 4	△ 98, 399	△195. 1	311, 315	13. 3
	前期繰越利益		_		407, 640		_		_	
	第1四半期(当期) 未処分利益		_		458, 081		_		_	

## (3) 株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

				株主資本	*			
		資本剰余金利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	そ利剰繰利剰余金	利	株主資本 合 計	純資産合計
前事業年度末残高	778, 620	383, 495	383, 495	37, 687	718, 956	756, 643	1, 918, 759	1, 918, 759
当四半期変動額								
剰余金の配当					△144, 585	△144, 585	△144, 585	△144, 585
第1四半期純損失					△ 47, 958	△ 47, 958	△ 47, 958	△ 47, 958
当四半期変動額 合計			_	_	△192, 543	△192, 543	△192, 543	△192, 543
当四半期末残高	778, 620	383, 495	383, 495	37, 687	526, 412	564, 100	1, 726, 215	1, 726, 215

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(単位:千円)

			T . 1137					
				株主資本	<u> </u>			
		資本剰余金利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資 東余金 合 計	利益準備金	そ利剰繰利剰余金	利	株主資本 合 計	純資産合計
前事業年度末残高	760, 250	372, 000	372, 000	37, 687	550, 480	588, 168	1, 720, 418	1, 720, 418
当期変動額								
新株の発行	18, 370	11, 495	11, 495				29, 865	29, 865
剰余金の配当					△112, 500	△112, 500	△112, 500	△112, 500
利益処分による役員賞与					△ 30, 340	△ 30, 340	△ 30, 340	△ 30, 340
当期純利益					311, 315	311, 315	311, 315	311, 315
当期変動額 合計	18, 370	11, 495	11, 495	_	168, 475	168, 475	198, 340	198, 340
当事業年度末残高	778, 620	383, 495	383, 495	37, 687	718, 956	756, 643	1, 918, 759	1, 918, 759

# (4)第1四半期キャッシュ・フロー計算書

		(自 平成	四半期会計期間 対18年6月1日 対18年8月31日)	(自	51四半期会計期間 平成17年6月1日 平成17年8月31日)	シュ・フ (自 平成	度の要約キャッ ロー計算書 記7年6月1日 記8年5月31日)
区分	注記 番号	金智	質(千円)		金額(千円)	金額	頁 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
税引前第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期純損失(△)		Δ	82, 811		90, 596		567, 094
減価償却費			5, 318		5, 793		24, 451
貸倒引当金の増加・減少(△)額			3, 738		$\triangle$ 290		77
賞与引当金の増加・減少(△)額		Δ	82, 963		△ 35, 142		45, 930
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		Δ	40, 360		_		40, 360
退職給付引当金の増加・減少(△)額			850		650		3,000
受取利息及び受取配当金		Δ	149		$\triangle$ 402	Δ	925
支払利息			_		777		777
有形固定資産売却損			868		_		_
売掛金の増加(△)・減少額			930		242, 640		242, 083
オークション未収入金の増加(△)・減少額			575, 350		△ 48, 163	Δ	485, 002
たな卸資産の増加(△)・減少額		Δ	135, 258		132, 963		121, 022
前渡金の増加(△)・減少額		Δ	100, 520		638, 613		906, 846
オークション未払金の増加・減少(△)額		Δ	621, 606		△ 316, 289		304, 437
未払消費税等の増加・減少(△)額		Δ	41, 821		5, 549		25, 597
役員賞与の支払額			_		△ 30, 340	Δ	30, 340
その他			24, 990		△ 3,656		11, 996
小計		Δ	493, 444		683, 300	1	, 777, 405
利息及び配当金の受取額			138		748		1, 567
利息の支払額			_		$\triangle$ 438	Δ	438
法人税等の支払(△)・還付額		Δ	188, 989		△ 124, 536	Δ	216, 959
営業活動によるキャッシュ・フロー		Δ	682, 295		559, 074	1	, 561, 575

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		△ 15,000	△ 15,000	△ 60,000
定期預金の満期払戻による収入		_	_	60,000
有価証券の満期償還による収入		_	_	50,000
有形固定資産の取得による支出		△ 3, 174	△ 9,986	△ 14, 741
有形固定資産の売却による収入		398	_	_
保証金新規差入による支出		△ 1,000	△ 6,774	△ 7,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,776	△ 31,760	28, 203
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		_	△ 300,000	△ 300,000
株式の発行による収入		_	_	29, 865
配当金の支払額		△ 144, 585	△ 74, 168	△ 112,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 144, 585	△ 374, 168	△ 382, 634
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 845, 657	153, 145	1, 207, 144
V 現金及び現金同等物の期首残高		1, 649, 635	442, 491	442, 491
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高		803, 977	595, 636	1, 649, 635

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項									
	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度						
項目	(自 平成18年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成17年6月1日						
	至 平成18年8月31日)	至 平成17年8月31日)	至 平成18年5月31日)						
1. 資産の評価基準及び評	(1)有価証券	(1)有価証券	(1)有価証券						
価方法	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券						
	① ———	① 時価のあるもの	① ———						
		第1四半期決算日の市							
		場価格等に基づく時価							
		法。評価差額は全部資本							
		直入法より処理し、売却							
		原価は移動平均法によ							
		り算定しております。							
	2 ———	② 時価のないもの	② 時価のないもの						
		移動平均法による原価法	同 左						
		なお、「取得価額」と「債	同 左						
		なみ、「取骨価額」と「慎 券金額」との差額の性格	in 在						
		が金利の調整と認めら							
		れるものについては、償							
		却原価法により原価を							
		算定しております。							
	(2)たな卸資産	(2)たな卸資産	(2) たな卸資産						
	個別法による原価法	同 左	同 左						
2. 固定資産の減価償却の	有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産						
方法	定率法	同左	同 左						
	ただし、平成10年4月1日以								
	降に取得した建物(建物付属								
	設備は除く) については、定								
	額法によっております。								
	なお、主な耐用年数は以下の	かむ 主か耐田年粉は凹下の	なお、主な耐用年数は以下の						
	とおりであります。	とおりであります。	とおりであります。						
		建物 8年~15年							
	車両運搬具 5年	車両運搬具 5年	車両運搬具 5年						
			工具、器具及び備品 3年~15年						
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
3. 引当金の計上基準	   (1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金						
		同左	同 左						
	債権の貸倒損失に備えるた								
	め、一般債権については貸倒								
	実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個								
	別に回収可能性を検討し、回								
	収不能見込額を計上してお								
	ります。								
	7670								

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えるため、支給見込額 に基づき計上しております。	(2)賞与引当金 同 左	(2)賞与引当金 同 左
	(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、支給 見込額を計上しておりま す。	(3)役員賞与引当金	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、支給 見込額を計上しておりま す。
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務の見込額に基づき、当 第1四半期会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、当社は、従業員数300 人未満の小規模企業等に該 当するため、簡便法を採用し ております。	(4)退職給付引当金 同 左	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当期末における退 職給付債務に基づき計上 しております。なお、当社 は、従業員数300人未満の 小規模企業等に該当する ため、簡便法を採用してお ります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四 半期末日の直物為替相場によ り円換算し、換算差額は損益と して処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末 日の直物為替相場により円 換算し、換算差額は損益とし て処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同 左	同 左
6. 第1四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からな っております。	同 左	同 左
7. その他第1四半期財務諸 表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

## (会計処理の変更)

(会計処理の変更)		
当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度
(自 平成18年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成17年6月1日
至 平成18年8月31日)	至 平成17年8月31日)	至 平成18年5月31日)
当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)  (1) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準の適用指針での意見書」(企業会計事審議会 損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針の適用指針での強力を強力を強力を強力を強力を強力を強力を対しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 役員賞与の会計処理の変更について役員賞与は、従来、株主総会のかとしまます。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 役員賞与の会計処理の変更につい利益しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 役員賞与は、従来、株主総会のかとして役員賞与は、で、大型のでででの利益しております。これによる損益に与える影響はありません。 (3) 貸借対照表のに基準第4号)に基づき、ととしております。この結果、従来の方法と比較し利益です。この結果、従来の方法と比較し利益ですることとに関いております。この結果、従来の方法と比較し利益です。 (3) 貸借対照表の純資産産の部の表示に関する会計基準のの表示に関する会計基準のの表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準のの表示に関する合計に相当を適用とております。
		1,918,759千円であり、この適用による増

## (第1 四半期貸借対昭表関係)

<b>产借対照表関係</b> )	1				
四半期会計期間末		前第1四半期会計期間末	前事業年度末		
成18年8月31日)	文18年8月31日) (平成17年8月31日)		(平成18年5月31日)		
	<b>※</b> 1	有形固定資産の減価償却累計額 47,745千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,402千円		
供している資産は次のとおります。 期預金 300,000千円	<b>※</b> 2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとお りであります。 定期預金 300,000千円 有価証券 49,995千円 (合計) (349,995千円) 担保付債務はありません。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務はありません。		
<ul><li>○払金は、オークション事業</li><li>○差生する、落札者及び出品者</li><li>○表決済債権及び債務残高</li></ul>	<b>※</b> 3	同左	※3   同 左		
ン未払金の第1四半期会 受残高は、第1四半期会計期 オークション開催日との		同 左	なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。オークション未収入金のうち、回収期日を経過したものは落札者との転三者への転三者への転三者への転三により、作品の第三者への転売により、作品の第三者への転売によって回収を予定しているオークションをしているオークション事業収入金額15,550千円(回収期日・平成18年5月30日、うち当社のオークション事業収入金額15,550千円)であり、このオークション未払金は149,575千円であります。なお、現状においては上記のオークション未収入金の回収可能性に問題はないものと考えております。		
費税等と仮受消費税等は、 うえ、流動資産の「その他」	<b>※</b> 4	消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の未払消費 税等で表示しております。	*4		
か取引銀行1行と貸出コミ ノト契約を1,000,000千円締 おります。 の契約に基づく当第1四半 期間末における実行残高は	5	当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を1,400,000千円締結しております。 なお、この契約に基づく当第1四半期会計期間末における実行残高はありません。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行1行と貸出コミ ットメント契約を1,000,000千円締 結しております。 なお、この契約に基づく当期末にお ける実行残高はありません。		
	1 四半期会計期間末 成18年8月31日) 定資産の減価償却累計額 67,942千円 産及び担保付債務 供している資産は次のとお ります。	四半期会計期間末 成18年8月31日) 定資産の減価償却累計額 67,942千円 産及び担保付債務 供ります。 期預金 300,000千円 保付債務はありません。 ション未収入金及びオーク 表とま決済債権及び債務残高 まで、ション未収入金及びオーク 表とま決済債権及びの務残高 まで、ション未収入金及がオーク 表とまで、ション未収入金及がオーク 表とまで、ション未収入金及がオーク 表とまで、ション未収入金及がオーク 表とまで、ション未収入金及がオーク 表とまで、ション未収入金及がオーク まで、まで、ションは、第1四半期との まで、表に、カークションを関催との まで、表に、カークションを関係等に、まで、まで、表に、表に、カーの まで、表に、カーの。 でおり、まで、まで、まで、まで、まで、まで、まで、まで、まで、まで、まで、まで、まで、	四半期会計期間末 成18年8月31日)		

## (第1四半期損益計算書関係)

(第1四半期損益計算書関係)									
当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度							
(自 平成18年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成17年6月1日							
至 平成18年8月31日)	至 平成17年8月31日)	至 平成18年5月31日)							
※1 売上高の内訳は次のとおりであ	※1 売上高の内訳は次のとおりであ	※1 売上高の内訳は次のとおりであ							
ります。	ります。	ります。							
オークション事業収入 201,246千円	オークション事業収入 592,448千円	オークション事業収入 1,960,815千円							
その他事業収入 65,920千円	その他事業収入 11,302千円	その他事業収入 373, 267千円							
オークション事業収入は、主に、	同左	同左							
オークション事業における落札									
及び出品に係る受取手数料収入									
並びにオークションにおける商									
品売上高であります。また、その									
他事業収入は、その他事業におけ									
る商品売上高及び受取手数料収									
入等であります。									
なお、当第1四半期会計期間の事	なお、当第1四半期会計期間の事	なお、当期の事業部門別の取扱高は							
業部門別の取扱高は以下のとお	業部門別の取扱高は以下のとお 以下のとおりであります。								
りであります。	りであります。	<b>数   </b> のこ40 り てめりよう。							
9 (0) 9 5 9 6	9 ( 20 9 2 9 0								
オークション事業 789,025千円	オークション事業 1,976,570千円	オークション事業 8,023,391千円							
その他事業 61,444千円	その他事業 13,644千円	その他事業 342,955千円							
(合計) (850, 469千円)	(合計) (1,990,214千円)	(合計) (8,366,346千円)							
※2 売上原価の内訳は次のとおりで	※2 売上原価の内訳は次のとおりで	※2 売上原価の内訳は次のとおりであ							
あります。	あります。	ります。							
オークション事業原価 45,553千円	オークション事業原価 174,517千円	オークション事業原価 394, 243千円							
その他事業原価 49,489千円	その他事業原価 6,035千円	その他事業原価 236, 312千円							
※3 営業外収益のうち主要なもの	※3 営業外収益のうち主要なもの	※3 営業外収益のうち主要なもの							
受取利息 149千円	受取利息 33千円	受取利息 111千円							
受取査定報酬 300千円	有価証券利息 368千円	有価証券利息 813千円							
	貸倒引当金戻入額 290千円	受取査定報酬 4,596千円							
	200111	25,000 11 1							
<b>※</b> 4	※4 営業外費用のうち主要なもの	※4 営業外費用のうち主要なもの							
	支払利息 777千円	支払利息 777千円							
※5 特別損失は固定資産売却損868千	<b>※</b> 5	<b>※</b> 5							
円であります。									

当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度	
(自 平成18年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成17年6月1日	
至 平成18年8月31日)	至 平成17年8月31日)	至 平成18年5月31日)	
※6 当第1四半期会計期間における	<b>※</b> 6	<b>※</b> 6	
税金費用については、簡便法によ	同 左		
る税効果会計を適用しているた			
め、法人税等調整額は、「法人税、			
住民税及び事業税」に含めて表示			
しております。			
7 減価償却実施額	7 減価償却実施額	7 減価償却実施額	
有形固定資産 5,318千円	有形固定資産 5,793千円	有形固定資產 24,451千円	

### (株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
	刑争未干及不休八数	増加株式数	減少株式数	末株式数
発行済株式数				
普通株式	19,278株	_	_	19,278株

# 2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月 30日定時株主 総会	普通株式	144, 585	7, 500円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

注 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり配当金は2,500円になります。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

2=14V111								
	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数				
発行済株式数								
普通株式	6,250株	13,028株	_	19,278株				

注 普通株式の発行済株式数の増加13,028株は平成17年7月20日の普通株式1株につき3株の割合の株式分割によるものが 12,500株、ストックオプションの行使によるものが528株であります。

# 2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	112, 500	18,000円	平成17年5月31日	平成17年8月31日

注 当社は、平成17年7月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり配当金は6,000円になります。

# (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144, 585	7, 500円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

# (第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度
(自 平成18年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成17年6月1日
至 平成18年8月31日)	至 平成17年8月31日)	至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期会計	現金及び現金同等物の第1四半期会計	現金及び現金同等物の期末残高と貸借
期間末残高と第1四半期貸借対照表に	期間末残高と第1四半期貸借対照表に	対照表に掲記されている科目の金額と
掲記されている科目の金額との関係	掲記されている科目の金額との関係	の関係
(平成18年8月31日現在)	(平成17年8月31日現在)	(平成18年5月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,158,977	現金及び預金勘定 950,636	現金及び預金勘定 1,989,635
預入期間が3ヶ月を △ 355,000	預入期間が3ヶ月を △ 355,000	預入期間が3ヶ月を △ 340,000
超える定期預金	超える定期預金	超える定期預金
現金及び現金同等物 803,977	現金及び現金同等物 595,636	現金及び現金同等物 1,649,635

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日) 前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)

- 前事業年度
- (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ
- ナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第1四半 期末残高相当額

1.	リース物件の所有権が借主に移転す
	ると認められるもの以外のファイ
	ナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第1四半 期末残高相当額

1.	リース物件の所有権が借主に移転す
	ると認められるもの以外のファイナ
	ンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相 当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)
工具、器 具及び 備品	14, 184	8, 065	6, 119
合計	14, 184	8, 065	6, 119

(2)未経過リース料第1四半期末残 高相当額

1年内	2,884千円
1年超	3,433千円
合計	6,318千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

> 支払リース料 751千円 減価償却費相当額 709千円 支払利息相当額 40千円

- (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。
- (5)利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。

	取得価額 相当額 (千円)	累計額相	第1四半 期末残高 相当額 (千円)
工具、器 具及び 備品	14, 184	7, 634	6, 549
合計	14, 184	7,634	6, 549

(2)未経過リース料第1四半期末残高 相当額

1年内	2,819千円
1年超	6,318千円
合計	9,138千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

> 支払リース料 751千円 減価償却費相当額 827千円 支払利息相当額 56千円

- (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左
- (5)利息相当額の算定方法 同左

	取得価額	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器 具及び 備品	14, 184	7, 355	6, 828
合計	14, 184	7, 355	6, 828

(2)未経過リース料期末残高相当額

合計	7,029千円
1年超	4,161千円
1年内	2,868千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額

> 支払リース料 3,005千円 減価償却費相当額 2,836千円 支払利息相当額 202千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同 左

(5)利息相当額の算定方法

同 左

## (有価証券関係)

#### 有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第1四半期会計期間末	前第1四半期会計期間末	前事業年度末
	(平成18年8月31日)	(平成17年8月31日)	(平成18年5月31日)
	第1四半期貸借対照表計上額	第1四半期貸借対照表計上額	貸借対照表計上額(千円)
	(千円)	(千円)	具旧对思衣訂上領(十门)
その他有価証券			
長期利付国債	_	49, 995	_

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年8月31日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第1四半期会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年8月31日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (ストックオプション関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日) 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1)ストックオプションの内容

	平成13年新株引受権による	平成15年新株予約権による	
	ストックオプション	ストックオプション	
		当社の取締役 1名	
<b>仕与社会学の区八五が粉</b>	当社の取締役 4名	当社の監査役 3名	
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 20名	当社の従業員 6名	
		社外コンサルタント 1社	
ストックオプション数(注)	普通株式 783株	普通株式 375株	
付与日	平成13年12月8日	平成15年12月6日	
<b>佐利</b> /	自 平成17年1月1日	自 平成17年12月7日	
権利行使期間	至 平成21年12月31日	至 平成21年12月6日	

(注) 平成17年7月20日の分割後の株式数に換算して記載しております。

権利確定条件は付与されておりません。また、対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況 当事業年度(平成18年5月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストックオプションの数

	平成13年新株引受権による 平成15年新株予約権による	
	ストックオプション	ストックオプション
権利確定前		
前事業年度末	_	375株
付与	_	_
失効	_	_
権利確定	_	375株
未確定残	_	_
権利確定後		
前事業年度末	171株	_
権利確定	_	375株
権利行使	165株	363株
失効	_	_
未行使残	6株	12株

#### ②単価情報

	平成13年新株引受権による	平成15年新株予約権による
	ストックオプション	ストックオプション
権利行使価格	41,667円	63, 334円
行使時平均株価	1, 380, 000円	1, 205, 528円
付与日における公正な評価単価	_	_

(注) 権利行使価格は、平成17年7月20日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。平成13年新株引受権によるストックオプション 125,000円平成15年新株予約権によるストックオプション 190,000円

# (持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年8月31日) 該当事項はありません。

前第1四半期会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年8月31日) 該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日) 該当事項はありません。

# (1株当たり情報)

当第1四半期会	計期間	前第1四半期3	会計期間	前事業年度	Ę
(自 平成18年6月1日		(自 平成17年6月1日		(自 平成17年6月1日	
至 平成18年8月31日)		至 平成17年8月31日)		至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額 1株当たり第1四半期	89, 543. 28円	1株当たり純資産額 1株当たり第1四半期	86, 827. 69円	1株当たり純資産額 1株当たり当期純利	99, 531. 02円
純損失金額	△2, 487. 73円	純利益金額	2,690.19円	益金額	16, 468. 23円
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純損失 金額	△2, 485. 54円	潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額	2, 618. 27円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	16, 151. 25円
		当社は平成17年7月20 につき3株の株式分割 す。 なお当該株式分割が れたと仮定した場合の ける1株当たり情報に とおりとなります。 1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 金額 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	を行っておりま 前期首に行なわ 前事業年度にお	同左	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度
	(自 平成18年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成17年6月1日
	至 平成18年8月31日)	至 平成17年8月31日)	至 平成18年5月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損			
失金額			
第1四半期(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△ 47, 958	50, 441	311, 315
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_	_
(うち利益処分による役員賞与金)	( —)	( —)	( —)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△ 47,958	50, 441	311, 315
期中平均株式数(株)	19, 278	18, 750	18, 904
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)			
純利益又は純損失金額			
当期純利益調整額(千円)	_	_	_
普通株式増加数(株)	17	515	371
(うちストックオプション(新株引受権方	(6)	(164)	(155)
式))			
(うちストックオプション (新株予約権方 式))	(11)	(351)	(216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式			·
の概要			

(重要な後発事象) 当第1四半期会計期間 前第1四半期会計期間 前事業年度 (自 平成18年6月1日 (自 平成17年6月1日 (自 平成17年6月1日 至 平成18年8月31日) 至 平成17年8月31日) 至 平成18年5月31日) 平成18年7月10日開催の取締役会決議に基づき、 平成18年7月10日開催の取締役会決議に基づ 次のように株式分割による新株発行を行うととも き、次のように株式分割による新株発行を行 に、定款に定める、発行可能株式総数が増加して うとともに、定款に定める、発行可能株式総 おります。 数の増加を予定しております。 (1) 平成18年9月1日付をもって、普通株式1株を (1) 平成18年9月1日付をもって、普通株式1 3株に分割する。 株を3株に分割する。 (2) 平成18年8月31日現在の最終の株主名簿及び (2) 平成18年8月31日現在の最終の株主名簿 実質株主名簿に記載された株主の所有株式数 及び実質株主名簿に記載された株主の所有 株式数を、1株につき3株の割合をもって を、1株につき3株の割合をもって分割する。 (3)分割により増加する株式数 分割する。 普通株式 38,556株 (3)分割により増加する株式数 (4) 分割により増加する定款に定める、発行可能株 普通株式 38,556株 式総数 (4)分割により増加する定款に定める、発行可 普通株式 120,000株 能株式総数 普通株式 120,000株 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定し 合の前第1四半期会計期間及び前事業年度におけ る1株当たり情報、並びに、当期首に行われたと た場合の前事業年度における1株当たり情 仮定した場合の、当第1四半期会計期間における 報、並びに、当期首に行われたと仮定した場 1株当たり情報は、それぞれ次のとおりになりま 合の、当事業年度における1株当たり情報は、 それぞれ次のとおりになります。 す。

	当第1四半	前第1四半	前事業年度	
	期会計期間	期会計期間	削事業平及	
1 株当たり 純資産額	29, 847. 76円	28, 942. 57円	33, 177. 00円	
1株当たり四 半期(当期) 純利益又は純 損失金額(△)	△829. 25円	896. 73円	5, 489. 41円	
潜在株式調整 後1株当たり 四半期(当期) 純利益又は純 損失金額(△)	△828. 52円	872. 76円	5, 383. 75円	
<u>,                                      </u>		•	•	

1株当たり純資産額前事業年度当事業年度1株当たり純資産額30,045.83円33,177.00円1株当たり当期純利益金額4,225.53円5,489.41円潜在株式調整後日株当たり当期3,970.91円5,383.75円

純利益金額